



明日の日本 (ジャパンエクイティファンド)

追加型投信/国内/株式

【特別レポート】第14期決算 分配金のお知らせ

平素は格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2018年5月21日に第14期決算を迎えましたが、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案して分配金を700円（1万口当り、税引前）といたしましたのでお知らせ申し上げます。

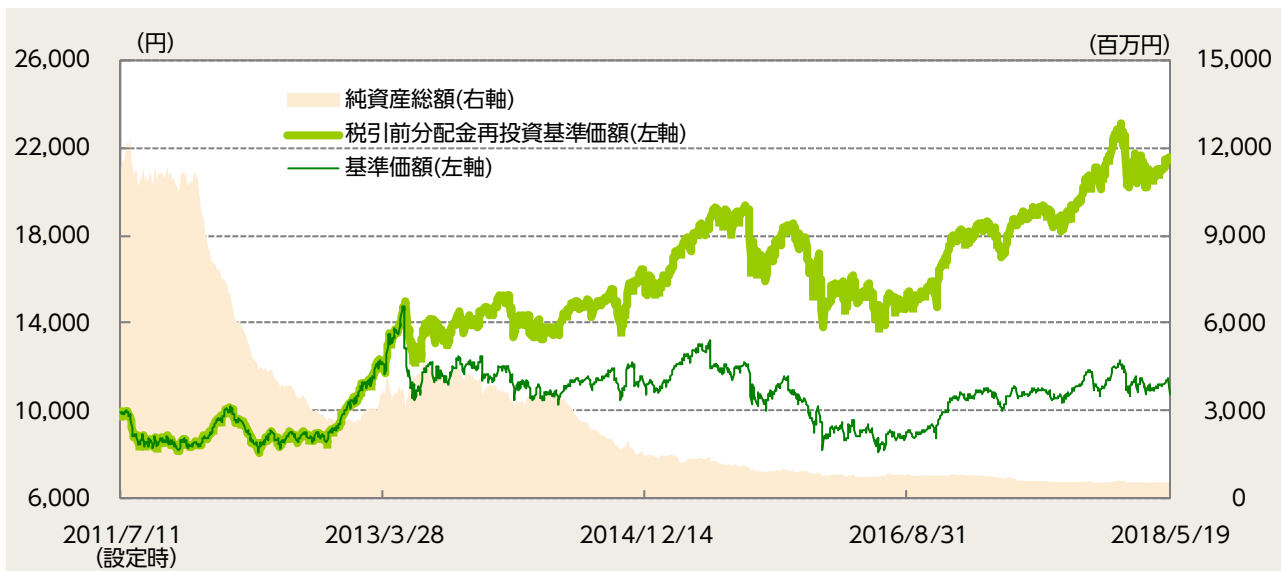
今後も実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配の推移（1万口当り、税引前）

決算	第8期 (2015/05)	第9期 (2015/11)	第10期 (2016/05)	第11期 (2016/11)	第12期 (2017/05)	第13期 (2017/11)	第14期 (2018/05)	設定来累計額
分配金	1,400円	700円	0円	0円	400円	800円	700円	8,400円
基準価額	11,915円	10,927円	9,165円	9,820円	10,572円	10,945円	10,794円	

基準価額・純資産の推移

当初設定日（2011/7/11）～2018/5/21



※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
 ※分配金に関しては、P3の「分配金に関する留意事項」も併せてご確認ください。

ポートフォリオの概要等

(2018年4月末現在)

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	16.9%
2	化学	12.1%
3	銀行業	10.1%
4	サービス業	7.7%
5	情報・通信業	7.3%
6	精密機器	7.3%
7	機械	7.1%
8	医薬品	5.1%
9	建設業	3.4%
10	その他製品	3.4%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	ソニー	電気機器	3.5%
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
3	東京エレクトロン	電気機器	3.0%
4	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.6%
5	信越化学工業	化学	2.6%
6	ファナック	電気機器	2.5%
7	T&Dホールディングス	保険業	2.5%
8	日本新薬	医薬品	2.5%
9	日立ハイテクノロジーズ	卸売業	2.5%
10	SUMCO	金属製品	2.4%

※対組入株式評価額比

今後の見通しと運用方針

当月の国内株式市場は、為替の円安方向への反転や外国人投資家の買いなどに支えられ反発しました。規模別では、主力大型株が選好され、東証マザーズ株価指数が下落するなど小型株のパフォーマンスは厳しい結果となりました。

4月下旬から開始された3月期決算発表では、ドル・円相場を1ドル100円から105円と慎重な前提とすることで業績予想を減益とする企業も散見されます。こうした先行きの見通しが為替前提を主因とする保守的なものであるのか、あるいは、本業業績自体にも変動があるのかを、個別企業ごとにしっかり見極めていきたいと考えています。また、米政府の保護主義的な動きが、今後、関係各国にどのように広がり加速していくかなど、外部要因による相場変動にも注意が必要と考えています。引き続き、関連するセクターの動向は一段と注視していく所存です。

短期的な需給変動などを要因とした濃淡はあるものの、IoT（パソコンなどの情報通信機器に限らず、あらゆる「モノ」がインターネットにつながる）やロボット関連などは、グローバルで中期的に成長が期待できる市場であることは、決算や企業取材等を通じ再確認できています。こうした成長が期待できる市場で、自助努力で着実な収益を積み上げている企業、適切な経営戦略を実行することで成長市場の恩恵を享受できる可能性の高い企業などを見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組む所存です。

政府は2017年6月上旬に提示した「未来投資戦略2017」で、社会課題をAI（人工知能）やIoTなどの活用で解決し、快適な社会づくりを推進する「Society 5.0」を目指すとの方針を示しました。こうした新技術を活用した社会問題解決、成長実現の流れは強まっていくと想定します。ライフサイエンス、新エネルギー、軽量化、ビッグデータ活用、食糧問題対応など様々な分野でのイノベーション（技術革新）が日本や世界の成長実現のために求められています。この様な、明日の日本を引っ張る分野で活躍できる企業をより厳選し組み入れることで、パフォーマンス向上を実現したいと考えています。

当ファンドではポートフォリオ構築にあたり、①構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれる銘柄、②短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されている銘柄、をコア銘柄としています。今後も徹底した調査・分析に基づく長期業績予測をもとに割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的に株式市場全体の動きを上回る運用成果の獲得をめざしてまいります。

ファンドの特色

①日本企業の株式を主な投資対象とし、中長期的に株式市場全体の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

●TOPIX*（配当込み）を参考指標とし、ファンドの運用を行います。

*TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

②徹底した調査・分析に基づき、投資銘柄の選定を行います。

③ポートフォリオの構築にあたっては、分散投資を基本としたリスク分散を図ります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	5・11月の各20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2021年5月20日まで（設定日：2011年7月11日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.24%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.566%（税抜1.45%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
藍澤証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○		
池田泉州T T証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティT T証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀T T証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくT T証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			

(※)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。